



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月3日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-3316-4131
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	39,441	△0.0	3,909	1.0	4,024	0.6	2,034	△11.7
27年2月期第1四半期	39,458	0.4	3,868	△6.6	4,001	△6.0	2,302	3.7

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 2,799百万円 (9.8%) 27年2月期第1四半期 2,548百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	52.79	52.63
27年2月期第1四半期	58.55	58.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	138,259	82,786	55.6	2,004.28
27年2月期	133,922	82,273	56.9	1,974.36

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 76,844百万円 27年2月期 76,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,660	△1.1	5,109	6.1	5,250	3.4	2,886	4.4	74.74
通期	142,377	△0.4	9,201	18.7	9,504	15.2	5,090	22.2	131.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	41,609,996株	27年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	3,269,794株	27年2月期	2,993,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	38,533,541株	27年2月期1Q	39,330,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	53,774	△1.1	5,247	△1.9	3,117	△0.0	80.74
通期	104,000	0.4	9,300	8.9	5,467	10.9	141.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 個別経営成績(累計)	8
(2) 個別財政状態	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましては、インバウンド需要の増加などにより一部地域では好調に推移したものの、消費者の不要不急の支出を抑えるという節約ムードは変わらず、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、ライフスタイルの変化に合わせた新たな提案や素材・機能といった付加価値の訴求に注力してまいりました。まずはカジュアルやビジネスカジュアルの売場を拡大し、プライベートブランド商品の開発では、新素材を採用するなどし、履き心地や機能性の向上を図ってまいりました。また、マーケット環境やお客様のニーズの変化に合った改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39,441百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益3,909百万円（同1.0%増）、経常利益4,024百万円（同0.6%増）、四半期純利益2,034百万円（同11.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進いたしました。グローバルブランド統括グループを設置し、グローバルブランド各社との関係強化を図り、スニーカーの品揃え拡大、サイズ欠品の削減に取り組みました。

プライベートブランドでは、「セダークレスト」と「ウルトラマン」のコラボレーション商品やオーガニックコットン「オーガビッツ」を使用した商品を発売するなど、新たな企画や素材の提案を積極的に実施いたしました。また、デッキシューズやスリッポンを集約した「アメリカンクラシックスタイル」コーナーを全店で展開し、カジュアルシューズの販売を強化いたしました。これらにより、スニーカーを中心にカジュアルシューズの販売が好調に推移し、それに加えて、4月と5月に気温が高い日が続いたことから、サンダルの販売も前年同期と比較して増加いたしました。

店舗施策につきましては、新たな店舗フォーマットとして2014年秋に誕生した「シューズ・パレット」を、既存の「チヨダ靴店」からの業態変更を中心に、10店舗オープンするなど、「立地対応型の店舗業態政策」を推進いたしました。

出退店につきましては、当社では、23店舗を出店し、12店舗を閉店いたしました。(株)アイウォークは1店舗を出店いたしました。これらにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,146店舗（前連結会計年度末比12店舗増）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は30,326百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3,609百万円（同2.9%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「マックハウスのビジカジスタイル」というテーマを掲げ、マックハウス全店でテーラードジャケットの取り扱いを開始いたしました。また、価値ある低価格品の販売によって客数増加を図る「低価格プロジェクト」を推進いたしました。

店舗業態戦略では、低価格のファストファッション商品から、有名ブランドのボトムスやトップス、ビジカジ、スーツまで、あらゆるお洒落服を取り揃えた新概念カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を立ち上げ、3月に1号店「ビバモール大井店」（埼玉県）、4月に2号店「ラグーナテンボス蒲郡店」（愛知県）をオープンいたしました。

出退店につきましては、5店舗を新規出店し、一方で不採算店舗を中心に15店舗を閉店したことで、当第1四半期連結会計期間末店舗数は470店舗（前連結会計年度末比10店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は9,114百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は252百万円（同143.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、138,259百万円(前連結会計年度末比4,336百万円増)となりました。

流動資産は、91,498百万円(前連結会計年度末比3,772百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が44,373百万円(前連結会計年度末比5,084百万円減)、受取手形及び売掛金が4,468百万円(同2,097百万円増)、商品が38,971百万円(同5,556百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、46,760百万円(前連結会計年度末比564百万円増)となっております。これは、主として投資有価証券が9,376百万円(前連結会計年度末比817百万円増)、繰延税金資産が2,406百万円(同461百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、55,472百万円(前連結会計年度末比3,823百万円増)となりました。

流動負債は、43,790百万円(前連結会計年度末比3,412百万円増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が19,087百万円(前連結会計年度末比2,030百万円増)、電子記録債務が14,344百万円(同1,210百万円増)となったことによるものであります。

固定負債は、11,681百万円(前連結会計年度末比411百万円増)となっております。これは、主として長期借入金が1,650百万円(前連結会計年度末比274百万円増)、退職給付に係る負債が5,762百万円(同173百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、82,786百万円(前連結会計年度末比513百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が65,204百万円(前連結会計年度末比580百万円増)、自己株式が6,248百万円(同727百万円増)、その他有価証券評価差額金が3,847百万円(同723百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は55.6%(前連結会計年度末比1.3ポイント減)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月7日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が108百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,457	44,373
受取手形及び売掛金	2,370	4,468
商品	33,415	38,971
繰延税金資産	642	725
その他	1,850	2,972
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	87,725	91,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,161	5,296
工具、器具及び備品(純額)	684	794
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	562	631
その他(純額)	6	10
有形固定資産合計	10,630	10,949
無形固定資産	3,677	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	8,558	9,376
敷金及び保証金	16,407	16,211
繰延税金資産	2,867	2,406
その他	4,121	4,205
貸倒引当金	△67	△59
投資その他の資産合計	31,888	32,140
固定資産合計	46,196	46,760
資産合計	133,922	138,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	19,087
電子記録債務	13,133	14,344
ファクタリング債務	974	687
短期借入金	1,020	545
1年内返済予定の長期借入金	762	859
リース債務	202	213
未払法人税等	1,564	1,575
未払消費税等	834	380
賞与引当金	556	956
店舗閉鎖損失引当金	49	80
リース資産減損勘定	112	95
資産除去債務	26	61
その他	4,082	4,902
流動負債合計	40,377	43,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
固定負債		
長期借入金	1,375	1,650
リース債務	384	446
繰延税金負債	40	40
退職給付に係る負債	5,588	5,762
役員退職慰労引当金	9	3
転貸損失引当金	349	329
長期預り保証金	649	642
長期リース資産減損勘定	57	40
資産除去債務	2,204	2,178
その他	610	586
固定負債合計	11,270	11,681
負債合計	51,648	55,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	64,624	65,219
自己株式	△5,521	△6,248
株主資本合計	73,482	73,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	3,847
繰延ヘッジ損益	16	24
退職給付に係る調整累計額	△380	△377
その他の包括利益累計額合計	2,760	3,493
新株予約権	158	152
少数株主持分	5,872	5,790
純資産合計	82,273	82,786
負債純資産合計	133,922	138,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	39,458	39,441
売上原価	19,741	19,828
売上総利益	19,717	19,613
販売費及び一般管理費	15,848	15,704
営業利益	3,868	3,909
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	8	25
受取家賃	254	239
その他	99	75
営業外収益合計	381	360
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	227	211
その他	10	23
営業外費用合計	248	245
経常利益	4,001	4,024
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	-
その他	5	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	20	19
減損損失	45	80
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	39
その他	0	0
特別損失合計	67	139
税金等調整前四半期純利益	3,939	3,890
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,543
法人税等調整額	70	294
法人税等合計	1,619	1,838
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	2,052
少数株主利益	17	18
四半期純利益	2,302	2,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,320	2,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	723
繰延ヘッジ損益	11	10
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	228	746
四半期包括利益	2,548	2,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531	2,777
少数株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年2月期第1四半期の個別業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	29,421	△0.2	3,578	△3.7	3,853	△3.2	2,126	△12.3
27年2月期第1四半期	29,489	1.7	3,715	10.2	3,980	4.4	2,423	4.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第1四半期	55	18	55	2
27年2月期第1四半期	61	63	61	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年2月期第1四半期	106,907		69,039		64.5	
27年2月期	102,415		68,385		66.6	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。